

基本的な考え方

①更なる経費の圧縮

②組織委員会の増収

③国の負担

一体的解決

5月中旬に

大枠の合意へ

オリンピック・パラリンピック大会経費

行政的経費

新規施設整備

大会運営等

新国立競技場
(都が400億円負担)

都立競技施設
〔有明アリーナ など〕

- ・ 仮設等
- ・ エネルギー (電源)
- ・ テクノロジー
(通信、放送など)
- ・ 輸送
- ・ セキュリティ など

- ・ 施設改修
- ・ セキュリティ
- ・ ドーピング対策
- ・ ボランティア
- ・ 気運醸成 など

ALL JAPAN

国

東京都

組織委員会

関係自治体